

# 生活に満足していないと感じている高齢者の 社会貢献活動の取り組みの現状と促進方法

Initiatives for activities that contribute to society by elderly people feeling  
dissatisfied with their lives: current trends and methods of promotion

福島 忍  
(Shinobu FUKUSHIMA)

## Abstract :

My purpose is to clarify the characteristics of elderly people feeling dissatisfied with their lives, the current trends of activities that contribute to society, and the opportunities and conditions, in order to consider methods of promoting activities that contribute to society that take into account the characteristics of elderly people in the dissatisfied group.

While there was little difference between the dissatisfied group and the satisfied group in terms of the proportion of elderly people who felt that they wanted to contribute to society in some way, the fact that the proportion of people actually involved in activities that contribute to society was lower in the dissatisfied group than in the satisfied group revealed that people in the dissatisfied group tended to have difficulty linking their desire to contribute to society with actual actions. Expanding methods for obtaining local information, enhancing workshops for launching activities that contribute to society, offering paid volunteer opportunities, and securing transportation will all be effective for promoting activities that contribute to society among elderly people in the dissatisfied group.

**キーワード** : 社会貢献活動 生活満足度 生活不満足 高齢者 地域情報の入手

**Keywords** : activities that contribute to society, life satisfaction, dissatisfaction with life, elderly, obtaining local information

## 1. 研究の背景と目的

高齢者の社会貢献活動は地域生活課題の軽減・解決に重要な人的資源として期待されているとともに、高齢者自身のウェルビーイング<sup>1)</sup>や介護予防、生きがい創出<sup>2)</sup>といった効果をもたらすといわれている。労働政策研究・研修機構によれば、社会貢献活動は重要な社会的役割を与えられる場になり、ボランティアなどの社

会的な活動に関わることによって高齢者自身が社会に関わりのある存在であるという認識を深め、自己没入の傾向を抑え、多様な社会的、情緒的サポートの獲得を促し、生活満足の向上をもたらすと報告されている。また、高齢者は若い人よりも賃労働や子育て等の他の活動への関与が少ないため、社会貢献活動への参加が他の世代よりもよりポジティブな効果を持つこと、

世帯収入の面で生活が苦しい高齢者ほど社会貢献活動への参加が満足度においてより強い正の効果を及ぼすこと、社会貢献活動がもたらす人的・社会的資源は就業面や生活面での資源の不足・喪失をある程度補う機能を有し、社会貢献活動に参加することは社会的地位や権威の向上、社会的ネットワークの拡大等を促し高齢者の効用を高めていることが指摘されている<sup>3)</sup>。これらのことから、高齢者の社会貢献活動を推進することは高齢者の生活の満足感を向上させる有効な方法の一つであるといえる。

内閣府は2019年に初めて「満足度・生活の質に関する調査」の報告書を発表した。調査では「現在の生活にどの程度満足しているか」について0点から10点の11段階で満足の度合いを質問し、「全く満足していない」を0点、「非常に満足している」を10点として回答を求めた。その結果、ボランティア活動の有無別では、ボランティア活動を行っていない人が5点、ボランティアを行っている人が7点～8点にピークがある形状となっていること、頼りになる人が多いほど総合主観満足度が高まるが、頼りになる人がいなくても、ボランティア活動を行っている人において総合主観満足度が高くなっていることが報告されており<sup>4)</sup>、ボランティア活動が生活満足度をあげる傾向があることが示されている。このほか、ボランティア活動において身体的健康や日頃の過ごし方、対人関係に関する満足度との関連が認められたこと<sup>5)</sup>、社会参加・奉仕活動において女性の高位群は低位群より生活満足度得点が高かったこと<sup>6)</sup>、インフォーマルな社会貢献活動が生活満足度と密接な関連があったこと<sup>7)</sup>も報告されている。

高齢者の社会貢献活動への意識については「社会の一員として何か社会のために役立ちたいと思っている」と回答した高齢者の割合は、2000年では男性では60歳代が65.2%、70歳以上が52.8%、女性では60歳代が61.1%、70歳以上が40.4%<sup>8)</sup>であったが、2018年では男性で60歳代が69.1%、70歳以上で57.2%、女性では60歳代が67.7%、70歳以上が52.5%<sup>9)</sup>であり、約20年でそれぞれ割合が伸び、高齢者全体における社会貢献への意識が高まっていることがうかがえる。特に70歳以上の女性では12ポイント

上昇しており増加が顕著となっている。

日本の高齢者の生活満足度の現状としては、高齢者に「現在の生活に満足をしているか」を「満足している」「まあ満足している」「やや不満である」「不満である」の4択で質問した調査結果において、2014年に「やや不満だ」と「不満だ」を合わせた割合は28.9%<sup>10)</sup>であり、2018年では24.3%<sup>11)</sup>と4ポイントほど減少している状況にある。一方で、日本、アメリカ、ドイツ、スウェーデンの4か国の国際比較では、日本では「満足している」の割合は30.7%であり欧米3か国（アメリカ71.1%、ドイツ50.6%、スウェーデン61.0%）に比べて20ポイント以上低かった。また「やや不満である」と「不満である」を合わせた割合は日本は11.7%であり、アメリカ（3.9%）、ドイツ（8.0%）、スウェーデン（2.9%）よりも高い割合となっている<sup>12)</sup>。日本の高齢者の生活満足度は他国と比べて高いとはいえない状態であり、不満足の高齢者が比較的多くいるといえる。

本論文では現在の生き方や生活に不満足を感じている高齢者の特性や生活満足度に関連があるといわれている社会貢献活動への取り組みの状況、取り組めるきっかけや条件の傾向を満足と感じている高齢者との比較を通して明らかにし、生活に不満足を感じている高齢者の特性を考慮した社会貢献活動の促進方法に焦点を当て考察することを目的とする。

社会貢献活動については、これまでの研究で「地域活動やボランティア」と説明しているもの<sup>13)</sup>やProductivityが有償労働やインフォーマルなボランティア活動を意味すると説明したうえでProductive activitiesの日本語訳を社会貢献活動としたもの<sup>14)</sup>などがある。内閣府の調査では「社会的な貢献活動」をグループや団体、複数の人で行っている社会や家族を支える活動<sup>15)</sup>と説明しているが、本論文では複数で行うものとともに個人で行う活動も含め、社会貢献活動を「人や社会のためになる活動」とする。一般的な社会活動に含まれている自らが楽しむ趣味活動などは含まない。

## 2. 研究方法

### (1) 調査の対象と方法

調査の対象者は、東京都A市にあるB分譲マンション（以下、Bマンション）とC都営住宅およびD都営住宅に居住する高齢者である。対象者の選定については、A市社会福祉協議会（以下、社協）に自治会長（自治会連合会会長を含む）の紹介を依頼し、その結果3つの集合住宅の自治会の紹介を得た。社協の協力を得てこれらの自治会長に調査の目的や方法、対象者への倫理的配慮等を説明し了解を得たうえで、その集合住宅の住民の方々に調査を実施した。Bマンションは入居開始から40年近く経っている住宅であり、C都営住宅およびD都営住宅はともに入居開始から50年が経ち、建て替えが行われた住宅である。

調査票はポスティングで配布し、無記名自記式質問紙調査を行った。配布数はBマンションが1538、C都営住宅が470、D都営住宅が1026である。対象者は2017年6月20日時点（D都営住宅のみ同年9月21日時点）で65歳以上の人とし、65歳以上の人がない世帯の場合は破棄してもらうように調査票の冒頭に明記した。また倫理的配慮として、質問紙は無記名であるため個人が特定されないこと、調査は強制ではないので協力しなくても不利にはならないこと、得られた結果を調査の目的以外には使用しないことを調査票の冒頭に明記した。回収は同封した返信用封筒の返送にて行った。調査期間は2017年6月20日から10月15日である。回収数はBマンションが222、C都営住宅が31、D都営住宅が88であり、回収数の合計は341、有効回答数は332であった。

### (2) 調査内容と分析方法

調査項目は、性別や年齢、住宅、居住期間、家族構成、健康状態、要介護認定調査を受けているか、要介護度、仕事の有無、収入、家族以外の人との接触の頻度、近所づきあいの状況、生活満足度、社会貢献活動への意向、現在行っている社会貢献活動、社会貢献活動に取り組めるきっかけと条件、地域の情報の入手手段である。

生活満足度については、「あなたは現在の生

き方（生活）に満足をしていますか、満足していませんか」と尋ねた回答で「満足している」と「まあまあ満足している」と回答した人を「満足群」、「あまり満足していない」「満足していない」と回答した人を「不満足群」とした。対象者には調査票の中で社会貢献活動を「人や社会のためになる活動」と説明した。

分析対象者数は、有効回答した332人のうち、「生活満足度の回答があった330人である。満足群と不満足群の2群の差の検討ではSPSS/Ver.20.0J for Windowsを使用した $\chi^2$ 検定を行った。

## 3. 結果

### (1) 対象者の特性と社会貢献活動への取り組みの状況（表1）

対象者の性別は、男女とも164人であった。年齢は「65歳以上75歳未満」が61%を占めており、平均年齢は73.1歳であった。住宅は、都営住宅に住む人が34%、分譲マンションに住む人が66%であった。居住期間は、「5年未満」の人が14%であった一方、「30年以上」の人が42%であった。家族構成は「配偶者と2人暮らし」の人が46%、「1人暮らし」の人が31%であった。現在の自分の健康状態をどのように思うか聞いたところ、「まあ良い」と回答した人が60%で最も多く、「良い」が24%、「あまり良くない」が11%、「良くない」が4%であった。要介護であった。収入を得られる仕事をしているか聞いたところ、「している」と回答した人は28%であり、年金や配当なども含む月収は「10万円以上20万円未満」の人が最も多く32%、「10万円未満」の人は26%であった。家族以外の人とのくらいの頻度で接触（会ったり、電話やメールなど）しているか聞いたところ、「ほぼ毎日」の人が43%で最も多く、「月に1回程度」以下の人は8%であった。近所づきあいの状況は、「立ち話をする程度の人がいる」と回答した人が最も多く53%、次いで「互いに訪問しあう人がある」が25%、「あいさつのみ」が18%、「つきあいはほとんどない」が4%であった。

「現在の生き方（生活）に満足をしているか」聞いたところ、「まあまあ満足している」と回答した人が最も多く58%であり、次いで「満足し

表1 対象者の特性と社会貢献活動への取り組みの状況 (n = 330)  
人数 (%)

性別	男性	164 (49.7)
	女性	164 (49.7)
年齢	65歳以上75歳未満	198 (61.3)
	75歳以上85歳未満	110 (34.1)
	85歳以上	15 ( 4.6)
	平均値±標準偏差	73.1 ± 6.221
住宅	都営住宅	111 (33.6)
	分譲マンション	219 (66.4)
居住期間	5 年未満	47 (14.2)
	5 年以上10年未満	23 ( 7.0)
	10年以上20年未満	56 (17.0)
	20年以上30年未満	61 (18.5)
	30年以上	139 (42.1)
家族構成	1 人暮らし	102 (30.9)
	配偶者と 2 人暮らし	151 (45.8)
	その他	72 (21.8)
主観的健康状態	良い	80 (24.2)
	まあ良い	199 (60.3)
	あまり良くない	37 (11.2)
	良くない	12 ( 3.6)
要介護認定調査	受けている	30 ( 9.1)
要介護度	要支援 1	6 ( 1.8)
	要支援 2	7 ( 2.1)
	要介護 1	5 ( 1.5)
	要介護 2	3 ( 0.9)
	要介護 3	3 ( 0.9)
	要介護 5	1 ( 0.3)
仕事	している	93 (28.2)
収入	10万円未満	87 (26.4)
	10万円以上20万円未満	106 (32.1)
	20万円以上30万円未満	83 (25.2)
	30万円以上40万円未満	24 ( 7.3)
	40万円以上	21 ( 6.4)
家族以外の接触頻度	ほぼ毎日	142 (43.0)
	週に2.3回程度	93 (28.2)
	週に 1 回程度	39 (11.8)
	月に2.3回程度	24 ( 7.3)
	月に 1 回程度	14 ( 4.2)
	年に数回程度	10 ( 3.0)
	まったくない	4 ( 1.2)
近所づきあいの状況	互いに訪問しあう人がいる	81 (24.5)
	立ち話をする程度の人がいる	176 (53.3)
	あいさつのみ	60 (18.2)
	つきあいはほとんどない	12 ( 3.6)
生き方（生活）の満足度	満足している	92 (27.9)
	まあまあ満足している	192 (58.2)
	あまり満足していない	39 (11.8)
	満足していない	7 ( 2.1)

社会貢献活動への意向	したいと思う	173 (52.4)
	したいと思わない	28 ( 8.5)
	どちらでもない	111 (33.6)
行っている社会貢献活動	自治会・町内会活動	133 (40.3)
	ボランティア活動	86 (26.1)
	趣味や知識・特技を活かした活動	77 (23.3)
	仕事を通じた活動	41 (12.4)
	寄付	38 (11.5)
	シルバー人材センターを通じた活動	21 ( 6.4)
	行政関係の活動	15 ( 4.5)
	NPO市民活動団体	9 ( 2.7)
社会貢献活動に取り組めるきっかけ	特に活動していない	104 (31.5)
	行政や社協などによる募集	91 (27.6)
	活動を始めるための研修会の開催	85 (25.8)
	家族や他者からの勧め・誘い	84 (25.5)
	地域課題を学ぶ学習会の開催	62 (18.8)
	退職	25 ( 7.6)
社会貢献活動に取り組める条件	その他	14 ( 4.2)
	友人・知人と一緒にできること	130 (39.4)
	自らの健康状態がよくなること	128 (38.8)
	同世代と交流できること	107 (32.4)
	若い世代と交流できること	69 (20.9)
	収入を得られること	67 (20.3)
	通う手段が確保されること	54 (16.4)
	家族の介護の負担が少なくなること	29 ( 8.8)
	家事の負担が少なくなること	27 ( 8.2)
地域の情報の入手手段	その他	19 ( 5.8)
	市の広報誌	291 (88.2)
	友人・知人からの情報	127 (38.5)
	回覧板	124 (37.6)
	掲示板	105 (31.8)
	新聞の折り込み広告	91 (27.6)
	社協の広報誌	69 (20.9)
	家族からの情報	42 (12.7)
	インターネット	43 (13.0)
	市のホームページ	40 (12.1)
	社協のホームページ	5 ( 1.5)
	その他	13 ( 3.9)
	入手していない	3 ( 0.9)

注1) 住宅、生き方の満足度以外は欠損値あり

ている」が28%、「あまり満足していない」が12%、「満足していない」が7%であった。社会貢献活動をしたいと思うか聞いたところ、「したいと思う」と回答した人は52%、「どちらでもない」と回答した人は34%、「したいと思わない」と回答した人は9%であった。

現在行っている社会貢献活動を聞いたところ、「自治会・町内会活動」（以下、自治会活動）と回答した人が40%、次いで「ボランティア活

動」が26%であった。「特に活動していない」と回答した人は32%であった。

どのようなきっかけがあれば社会貢献活動に取り組めるか聞いたところ、「行政や社協などによる募集」が28%、「活動を始めるための研修会の開催」と「家族や他者からの勧め・誘い」がともに26%であった。「その他」の回答では、「気が向いてきたら」「やらざるを得ない状況」「行政の支援」「収入がある仕事との出会い」「健



康不安が起きた時」「手話通訳がついている学習会があれば」（聴覚障害がある人による回答）などの記述があった。

どのような条件があれば社会貢献活動に取り組めるか聞いたところ、「友人・知人と一緒にできること」と「自らの健康状態がよくなること」がともに39%と多く、次いで「同世代と交流できること」（32%）であった。「その他」の回答では、「経済的にゆとりがあれば」「時間・日程的に拘束されず、できるときにできることができる」「基本的な生活にもっと支援があれば」「高齢者でもできる仕事があれば、収入も得られ安心して生活でき社会貢献ができる」「行政が関わっていないと不安。得体のしれない民間団体には安心して参加できない」「交通費が支給されること」「認知症の予防、健康維持体操の推進および関連施設の整備」「子どもの自立」「楽しく活動できること」「やりがい、満足感、充実感が得られる」「自分の体力、能力に合ったこと」「わずらわしさが無い活動」などの記述があった。

地域の情報の入手手段で一番多かったのは「市の広報誌」で88%であった。次いで「友人・知人からの情報」が39%、「回覧板」が38%、地域にある「掲示板」が32%、「新聞の折り込み広告」が28%、「社協の広報誌」が20.9%、「インターネット」と「家族からの情報」がそれぞれ13%、「市のホームページ」が12%、「社協のホームページ」が2%、「その他」が4%であった。「その他」の13人の回答は、すべて分譲マンションに居住する対象者によるものであり、ほとんどが管理組合や団地自治会の広報誌で、その他公民館等でのチラシという内容があった。

## （2）属性別に見た生活不満足群の人の割合（表2）

不満足群の割合は、男性で14%、女性で13%であった。都営住宅に居住する人は22%、分譲マンションに居住する人は10%であり、不満足群の割合は都営住宅で有意に高かった。居住期間では10年未満が23%、10年以上は11%であり、10年未満で有意に高かった。家族構成別では、1人暮らしが21%、配偶者と2人暮らし

が9%、その他が15%であり、1人暮らしの人はその他の家族構成に比べて不満足群の割合が有意に高かった。主観的健康状態では、「良い」が8%、「まあ良い」が10%、「あまり良くない」が35%、「良くない」が58%であり、健康状態が良くない人の方が有意に不満足群の割合が高かった。要介護認定調査については、「受けている」が33%、「受けていない人」が12%であり、有意差はなかったものの受けている人の方が不満足群の割合が3倍近く高かった。収入に関しては、「10万円未満」は22%、「30万円以上」はおらず、「10万円未満」の人はそれ以上の収入より有意に不満足群の割合が高かった。

家族以外の人との接触頻度においては、不満足群の割合は「週に1回程度以上」では12%であったのに対して「月に2、3回程度以下」では25%であり、「月に2、3回程度以下」が有意に高かった。近所づきあいの状況では不満足群の割合は「互いに訪問しあう人がいる」が11%、「あいさつのみ」が20%、「つきあいはほとんどない」が58%であり、近所の人とのつきあいが少ない人の方が有意に高かった。社会貢献活動への意向では、「したいと思う」と回答した人における不満足群の割合は15%、「したいと思わない」では18%であった。

## （3）生活満足度と社会貢献活動への意向（図1）

満足群の人では、社会貢献活動を「したいと思う」と回答した人は55%、「どちらでもない」と回答した人は37%、「したいと思わない」と回答した人は9%であった。不満足群の人では、社会貢献活動を「したいと思う」と回答した人は61%、「どちらでもない」と回答した人は28%、「したいと思わない」と回答した人は12%であった。社会貢献活動を「したいと思う」人は6ポイント不満足群で高かったが、有意差は認められなかった。

## （4）生活満足度別の社会貢献活動の状況および情報の入手方法（表3）

現在行っている社会貢献活動の活動ごとに、満足群と不満足群の人で行っている割合を比較した。自治会活動では、満足群で47%の人が、

表2 属性ごとの生活不満足群の人の割合

		人数/分母 (%)
性別	男性	23/164 ( 14.0)
	女性	22/164 ( 13.4)
年齢	65歳以上75歳未満	32/198 ( 16.2)
	75歳以上85歳未満	9/110 ( 8.2)
	85歳以上	3/ 15 ( 20.0)
住宅**	都営住宅	24/111 ( 21.6)
	分譲マンション	22/219 ( 10.0)
居住期間*	10年未満	16/ 70 ( 22.9)
	10年以上	29/256 ( 11.3)
家族構成*	1人暮らし	21/102 ( 20.6)
	配偶者と2人暮らし	13/151 ( 8.6)
	その他	11/ 72 ( 15.3)
主観的健康状態***	良い	6/ 80 ( 7.5)
	まあ良い	19/199 ( 9.5)
	あまり良くない	13/ 37 ( 35.1)
	良くない	7/ 12 ( 58.3)
要介護認定調査	受けている	10/ 30 ( 33.3)
	受けていない	35/297 ( 11.8)
要介護度	要支援 1	3/ 6 ( 50.0)
	要支援 2	1/ 7 ( 14.3)
	要介護 1	2/ 5 ( 40.0)
	要介護 2	1/ 3 ( 33.3)
	要介護 3	1/ 3 ( 33.3)
	要介護 5	1/ 1 (100.0)
仕事	している	10/ 93 ( 10.8)
	していない	36/233 ( 15.5)
収入**	10万円未満	19/ 87 ( 21.8)
	10万円以上20万円未満	13/106 ( 12.3)
	20万円以上30万円未満	13/ 83 ( 15.7)
	30万円以上	0/ 45 ( 0.0)
家族以外の接触頻度*	週に1回程度以上	32/274 ( 11.7)
	月に2.3回程度以下	13/ 52 ( 25.0)
近所づきあい***	互いに訪問しあう人がいる	9/ 81 ( 11.1)
	立ち話をする程度の人がある	18/176 ( 10.2)
	あいさつのみ	12/ 60 ( 20.0)
	つきあいはほとんどない	7/ 12 ( 58.3)
社会貢献活動への意向	したいと思う	26/173 ( 15.0)
	したいと思わない	5/ 28 ( 17.9)
	どちらでもない	12/111 ( 10.8)

注1) \*\*\* :  $P < 0.001$  \*\* :  $P < 0.01$  \* :  $P < 0.05$ 

注2) 住宅以外は欠損値あり

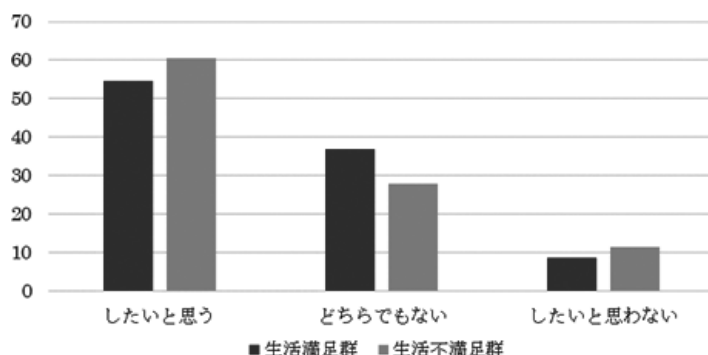


図1 生活満足度別の社会貢献活動への意向

表3 生活満足度別の社会貢献活動の状況および情報の入手方法

	生活満足群	生活不満足群
<現在行っている社会貢献活動>		
自治会・町内会活動***	125/267 (46.8)	9/46 (19.6)
ボランティア活動*	80/267 (30.0)	6/46 (13.0)
趣味や知識・特技を活かした活動	70/267 (26.2)	8/46 (17.4)
仕事を通じた活動*	40/267 (15.0)	1/46 (2.2)
寄付	35/267 (13.1)	3/46 (6.5)
シルバー人材センターを通じた活動	20/267 (7.5)	1/46 (2.2)
行政関係の活動	15/267 (5.6)	0/46 (0.0)
NPO市民活動団体	9/267 (3.4)	0/46 (0.0)
民生委員	1/267 (0.4)	0/46 (0.0)
その他	8/267 (3.0)	1/46 (2.2)
特に活動していない***	77/267 (28.8)	27/46 (58.7)
<社会貢献活動に取り組めるきっかけ>		
行政や社協などによる募集	76/242 (31.4)	15/38 (39.5)
家族や他者からの勧め・誘い	76/242 (31.4)	8/38 (21.1)
活動を始めるための研修会の開催	71/242 (29.3)	14/38 (36.8)
地域課題を学ぶ学習会の開催	56/242 (23.1)	6/38 (15.8)
退職	23/242 (9.5)	2/38 (5.3)
その他	9/242 (3.7)	5/38 (13.2)
<社会貢献活動に取り組める条件>		
友人・知人と一緒にできること*	118/244 (48.4)	12/42 (28.6)
自らの健康状態がよくなること	107/244 (43.9)	21/42 (50.0)
同世代と交流できること	93/244 (38.1)	14/42 (33.3)
若い世代と交流できること	60/244 (24.6)	9/42 (21.4)
収入を得られること*	52/244 (21.3)	15/42 (35.7)
通う手段が確保されること	42/244 (17.2)	12/42 (28.6)
家事の負担が少なくなること	25/244 (10.2)	2/42 (4.8)
家族の介護の負担が少なくなること	22/244 (9.0)	7/42 (16.7)
その他	17/244 (7.0)	2/42 (4.8)
<地域の情報の入手方法>		
市の広報誌	251/273 (91.9)	40/43 (93.0)
友人・知人からの情報	113/273 (41.4)	14/43 (32.6)
回覧板	102/273 (37.4)	22/43 (51.2)
掲示板	95/273 (34.8)	10/43 (23.3)
新聞の折り込み広告	84/273 (30.8)	7/43 (16.3)



社協の広報誌	62/273 (22.7)	7/43 (16.3)
家族からの情報	36/273 (13.2)	6/43 (14.0)
インターネット*	42/273 (15.4)	1/43 (2.3)
市のホームページ	38/273 (13.9)	2/43 (4.7)
社協のホームページ	5/273 (1.8)	0/43 (0.0)
その他	13/273 (4.8)	0/43 (0.0)
入手していない	2/273 (0.7)	1/43 (2.3)

注1) \*\*\*:  $P < 0.001$  \*\* :  $P < 0.01$  \* :  $P < 0.05$

不満足群で20%の人が行っていると回答しており満足群で有意に高かった。ボランティア活動では満足群で30%の人が、不満足群で13%の人が行っていると回答しており満足群で有意に高かった。仕事を通した活動では、満足群で15%の人が、不満足群で2%の人が行っていると回答しており満足群で有意に高かった。「特に活動していない」人の割合は、満足群で29%、不満足群で59%であり、不満足群で有意に高かった。

社会貢献活動に取り組めるきっかけについて満足群と不満足群別に検討したところ、満足群の上位は「行政や社協などによる募集」と「家族や他者からの勧め・誘い」(それぞれ31%)、「活動を始めるための研修会」(29%)であった。不満足群の上位は「行政や社協などによる募集」(40%)、「活動を始めるための研修会」(37%)であった。2群の差を検討したところ有意差は出なかったものの、「家族や他者からの勧め・誘い」では満足群が不満足群に比べ10ポイント高く、「行政や社協などによる募集」においては9ポイント、「活動を始めるための研修会」においては8ポイント不満足群が満足群に比べ高かった。

社会貢献活動に取り組める条件について満足群と不満足群別に検討したところ、満足群の上位は「友人・知人と一緒にできること」(48%)、「自らの健康状態がよくなること」(44%)、「同世代と交流できること」(29%)であった。不満足群の上位は「自らの健康状態がよくなること」(50%)、「収入を得られること」(36%)、「同世代と交流できること」(33%)であった。2群の差を検討したところ「友人・知人と一緒にできること」では満足群が不満足群に比べ有意に高く、「収入を得られること」では不満足群において有意に高かった。

地域の情報の入手方法について満足群と不満足群を比較したところ、「インターネット」において満足群で15%、不満足群で2%であり、満足群で有意に高かった。また有意差はなかったものの、「新聞の折り込み広告」において満足群は31%、不満足群は16%、「市のホームページ」では満足群で14%、不満足群で5%でありともに満足群で割合が高かった。「回覧板」では、満足群で37%、不満足群で51%であり、不満足群で割合が高かった。

#### 4. 考 察

##### (1) 生活に満足していないと感じている高齢者の特性

現在の生き方や生活に満足をしていないと感じている高齢者の特徴には、住宅形態、居住期間、家族構成、主観的健康状態の状況、収入、家族以外の人との接触頻度、近所づきあいの状況が関連していた。不満足群の割合は全体では14%であったが、住宅別にみると都営住宅では22%で分譲マンション(10%)に比べ2倍多かった。収入を比較すると、不満足群の人は月収が「30万円以上」ではいなかったものの「10万円未満」では22%いたことから、所得が少ない人の方が生活に不満足と感じている人が多い傾向があることが示された。都営住宅では入居において所得制限があるため、分譲マンションに比べ低所得の人が多い現状にあることが都営住宅に不満足群の割合が多く見られた背景にあると考えられる。仕事をしているかに関しては2群に有意な差は認められなかったが、これは高齢者の生活において仕事以外にも年金による収入や貯蓄などが生活費として大きく関わっているためと考えられる。

居住期間が「10年未満」の人においては不満足群が23%であり、「10年以上」の人に比べ2

倍割合が多かったことについては、近所づきあいの状況で「互いに訪問しあう人がある」と「立ち話をする程度の人がある」人はそれぞれ不満足群の割合が1割であったのに対し「つきあいがほとんどない人」はその割合が6割であったことから、居住期間が長い人の方が生活を継続するなかで地域生活における知り合いや顔なじみの関係が構築され、生活に安心感が生まれ満足感を感じる人が多い傾向にあることが考えられた。これらの結果や家族以外の人との接触頻度も「月に2、3回程度以下」の人はそれ以上の人よりも不満足群の割合が有意に高かったことは、近所づきあいの状況<sup>16)</sup>や友人等との交流<sup>17)</sup>が生活満足度に関連があったとする先行研究結果を支持するものとなった。また、1人暮らしの人が他の家族構成に比べ不満足群の割合が高かったことについては、独居の場合、同居する家族員が構築する近隣との人間関係を享受できないため、家族以外の人との接触頻度や近所づきあいの広がりにも影響が出ていると考えられる。

主観的健康状態が良くない人の方が良いと回答した人より不満足群の割合が高かったことについては、生活満足度と健康状態には関連があることが報告されており<sup>18)</sup>、健康状態の悪化による外出の頻度の減少やそれにとまなう他者との交流が縮小されることは、生活に楽しみや張り合いを持つ機会の減少にもつながっていることが考えられる。

## (2) 生活に満足をしていないと感じている高齢者の社会貢献活動の傾向

満足群と不満足群の2群別に行っている社会貢献活動の割合をみると、自治会活動は満足群で5割、不満足群で2割、ボランティア活動は満足群が3割、不満足群が1割、趣味や知識・特技を活かした活動は満足群が3割、不満足群が2割、仕事を通じた活動では満足群が15%、不満足群は2%であり、これらすべての活動で満足群の割合が不満足群に比べて高かった。そして「特に活動していない」と回答した人は満足群で3割であったのに対し、不満足群では6割であり有意な差が認められたことから、不満足群の方が社会貢献活動を行っていない

人の割合が高い傾向にあることが示された。これまでの研究で社会貢献活動に参加している高齢者は参加していない高齢者よりも生活満足度が高かったことが述べられている<sup>19)</sup>。本調査結果において社会貢献活動を「したいと思う」と考えている人は不満足群の方が若干割合が高く、他の研究でも生活不満足群の方が満足群の人に比べ社会貢献したいと回答する確率が高かったことが報告されているが<sup>20)</sup>、取り組みへの意向があっても実際の行動につながっていない傾向が不満足群の人の方に見られることが示唆された。岡本らは社会活動への参加の意向はあるが実際の活動に結びついていない人の特性として活動ごとに分析しており、自治会活動では外出等への誘いを受けることがないこと、ボランティア活動では親しい友人や仲間の数が少ないことがあったことを述べている<sup>21)</sup>。内閣府の調査結果<sup>22)</sup>でも、1人暮らしの高齢者が「友人、仲間の勧め」を活動への参加のきっかけとして回答した人は男性で17%、女性で20%であり、他の世帯構成よりも少なかったことが報告されている。本研究結果においても、1人暮らしの人では他の家族構成に比べ不満足群の割合が高かったこと、不満足群は満足群に比べ家族以外の接触頻度、近所づきあいが少ない傾向にあったこと、社会貢献活動に取り組めるきっかけとして「家族や他者からの勧め・誘い」は満足群の方が不満足群より回答する割合が高かったことから、不満足群は満足群に比べ活動への誘いをしてくれる他者が少ない傾向にあることが不満足群で社会貢献活動の各項目の活動者の割合が少なかった要因として考えられる。

社会貢献活動に取り組めるきっかけについては、不満足群において「行政や社協などによる募集」と「活動を始めるための研修会の開催」を4割の人が回答し満足群より8ポイントほど高かった。岡本らはボランティア活動への参加の意向があっても活動していない人の特性の一つに「役立つ技術や知識、資格」がないことがあり、これらがなくために活動への参加を躊躇して活動に結びついていないことを述べており<sup>23)</sup>、研修会の開催はその不安を取り除くために求められていると推測できる。地域の情報の入手方法をみると、満足群不満足群ともに90%

以上の人が「市の広報誌」を回答したが、その他の項目では満足群が不満足群に比べ10ポイント程度以上高かった項目は「友人・知人からの情報」「掲示板」「新聞の折り込み広告」「インターネット」「市のホームページ」であり、一方で不満足群では「回覧板」が高かったことから、満足群の方が不満足群に比べ情報を得るための手段を多く持っている傾向があり、その中でも満足群の方がインターネットや新聞などのマスコミによる情報を多く得ている傾向があることが示唆された。これまでの研究で社会活動に意向があっても参加していない人の特徴として社会活動情報の認知の程度が低いという特性があること<sup>24)</sup>、インターネットやスマートフォンなどの情報端末の利用に関しては、収入が少ない人、健康状態が良くない人、単身世帯の人、親しい友人・仲間がいない人において普段使用している割合が少ないことが示されている<sup>25)</sup>。本調査結果において収入が多い方が満足群の割合が高い傾向にあったが、経済的な状況がパソコンや携帯電話などの購入によるインターネットの使用や新聞の購入といった情報の入手方法の多様性に関係していることが考えられた。

社会貢献活動に取り組める条件については、10ポイント程度以上満足群が不満足群より多かった項目は「友人・知人と一緒にできること」であり、不満足群が満足群より多かった項目は「収入を得られること」「通う手段が確保されること」であった。友人・知人と一緒にできることが満足群で高かったことについては、満足群の方が不満足群に比べ日頃の家族以外の人との交流や近所づきあいが多く行われていたことから、ともに活動できる仲間を見つけやすいことが一因として考えられる。岡本らは活動参加への意向があっても実際の活動に結びついていない人の理由の1つとして、親しい友人や仲間の数が少ないために一緒に参加する仲間がいない可能性が高くなることを指摘している<sup>26)</sup>。また収入や通う手段については、不満足群の方が満足群に比べ収入が少ない傾向にあったことや「高齢者でもできる仕事があれば、収入も得られ安心して生活でき社会貢献ができる」や「最低でも交通費を」との自由回答もあったことから、活動をすることにより手当や収入を得られ

ることが安心して活動できることにつながると考えられる。また、本調査の対象者においては不満足群の人では1人暮らしの人が半数を占めていたが、まずは自分で自分自身の生活を安定して送れることを第一に考え、そのうえで社会貢献活動ができるかどうかを判断する傾向もうかがえたため、自由回答に見られた「基本的な生活」への支援体制の充実も高齢者の社会貢献活動の取り組みの促進に重要な視点であるといえる。特に自家用車で移動できない人においては活動場所が通える場所にあること、仲間からの送迎も含め通う手段が保障されることが活動への参加を促進するために重要であることが考えられる。

## 5. 結論と研究の課題

現在の生き方や生活に満足していないと感じている高齢者の割合は全体の14%であった。満足をしていないと感じている高齢者の特性として、都営住宅に居住していること、居住期間が10年未満であること、1人暮らしであること、健康状態が良くないと感じていること、月収が10万円未満であること、家族以外の人との接触頻度が月に2、3回程度以下であること、近所づきあいがあまり行われていないことがあげられた。社会貢献活動をしたいと考えている高齢者の割合は不満足群と満足群の2群でそれぞれ約6割とあまり差がなかったが実際の社会貢献活動の実施では、生活不満足群の人は満足群に比べ自治会活動などの各項目において活動している人が少なく、半数以上の人活動していなかった。このことから、生活不満足群の人は社会貢献活動をしたいと意向があっても実際の行動につながりづらい実態があることがうかがえた。また、不満足群の人は満足群の人に比べ地域の情報を得るための手段の種類が少ない傾向にあり、情報の格差が生活満足度にも影響し、社会貢献活動への取り組みにも影響を及ぼしていることが考えられた。高齢者の社会貢献活動の促進には、経済格差に左右されない地域の情報の入手方法の充実、社会貢献活動を始めるための研修会の充実、有償ボランティアの拡充や住民による支え合い活動の一環ともなり得る活動場所まで通う手段の保障、日頃の基本的



な生活支援の拡充が必要であることが示唆された。

研究の課題として、健康状態が良くない人に関する視点の分析が不十分であること、社会貢献活動への参加に必要な人的ネットワークや社会のある情報へのアクセス能力に関連があるといわれている学歴<sup>27)</sup>についての分析が行えていないこと、社会貢献活動をしていないことが生活への不満感につながっているのか、あるいは生き方や生活に満足をしていないという状態が社会貢献活動への消極的な取り組みに繋がっているのかの因果関係を明らかにできていないことがあげられる。また本研究はA市の一部の集合住宅に居住する高齢者に対して調査を行ったものであり、生活に満足していない高齢者の社会貢献の取り組みの現状として一般化するには限界がある。社会貢献活動への「意思を持ちながら活動できていない人」と「意思を持たず活動していない人」のそれぞれに異なる働きかけを行っていくことの重要性<sup>28)</sup>も指摘もされていることから、促進方法についてはより多面的な分析が必要である。

## 謝辞

アンケート調査にご協力いただきましたB分譲マンション、C都営住宅およびD都営住宅の自治会長様及び調査にご協力いただきました皆様、調査の実施に関しましてご協力をいただきましたA市社会福祉協議会の事務局長様および職員の皆様に心より感謝申し上げます。

## 【引用文献】

- 1) 柴田博・杉原陽子・杉澤秀博（2012）.「中高齢日本人における社会貢献活動の規定要因と心身のウェルビーイングに与える影響：2つの代表性のあるパネルの縦断的分析」『応用老年学』6（1），21-38.
- 2) 内閣府（2017）.『平成29年度 高齢社会白書』.
- 3) 独立行政法人労働政策研究・研修機構（2012）.『労働政策研究報告書 高齢者の社会貢献活動に関する研究：定量的分析と定性的分析から』142.
- 4) 内閣府（2019）.『満足度・生活の質に関する調査』に関する第1次報告書』<https://www5.cao.go.jp/keizai2/manzoku/pdf/report01.pdf>（2019.9.18）
- 5) 出村慎一・野田政弘・南雅樹ほか（2001）.「在宅高齢者における生活満足度に関する要因」『日本公衆衛生雑誌』48（5），356-366.
- 6) 岡本秀明（2008）.「高齢者の社会活動と生活満足度の関連：社会活動の4側面に着目した男女別の検討」『日本公衆衛生雑誌』55（6），388-395.
- 7) 香川幸次郎，中嶋和夫，芳賀博（1998）.「高齢者の社会活動と生活満足度の関係」『日本保健福祉学会誌』5（1），71-77.
- 8) 内閣府（2001）.「社会意識に関する世論調査（平成12年12月調査）」  
<https://survey.gov-online.go.jp/h12/h12-ishiki/index.html>（2019.9.23）
- 9) 内閣府（2019）.「平成30年度 社会意識に関する世論調査」  
<https://survey.gov-online.go.jp/h30/h30-shakai/index.html>（2019.9.18）
- 10) 内閣府（2014）.「平成26年度 国民生活に関する世論調査」  
<https://survey.gov-online.go.jp/h26/h26-life/index.html>（2019.9.18）
- 11) 内閣府（2018）.「平成30年度 国民生活に関する世論調査」  
<https://survey.gov-online.go.jp/h30/h30-life/index.html>（2019.9.18）
- 12) 内閣府（2016）.「平成27年度 第8回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査結果（全文）」  
<https://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h27/zentai/index.html>（2019.9.21）
- 13) 小林江里香，深谷太郎（2007）.「前期高齢者の郵送調査における督促状の効果」『老年社会科学』29（1），65-74.
- 14) 前掲1.
- 15) 前掲2.
- 16) 福島忍（2014）.「都営住宅に居住する1人暮らし高齢者の生活満足度とその関連要因」『厚生指標』61（2），29-36.
- 17) 小林江里香（2016）.「高齢者の社会関係における世代的・時代的变化：全国高齢者の長期縦断研究から」『老年社会科学』38（3），337-344.
- 18) 宮島ひとみ・別所遊子・細谷たき子（2004）.「配偶者と死別した高齢女性の生活満足度に影響を与える要因」『日本地域看護学会誌』7（1），23-28.
- 19) 前掲3.
- 20) 福島忍（2019）.「社会貢献活動への意向がある高齢者の特性：分譲マンションと都営住宅の居

- 住者の比較を通して」『目白大学総合科学研究』15, 91-100.
- 21) 岡本秀明, 岡田進一, 白澤政和 (2006). 「高齢者の社会活動における非活動要因の分析: 社会活動に対する参加意向に着目して」『社会福祉学』46 (3), 48-62.
- 22) 内閣府 (2014). 『高齢者の地域社会への参加に関する意識調査結果報告書 (平成26年3月)』
- 23) 前掲21.
- 24) 前掲21.
- 25) 内閣府 (2015). 「平成26年度 高齢者の日常生活に関する意識調査結果」  
<https://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h26/sougou/zentai/index.html> (2019.9.18)
- 26) 前掲21.
- 27) NPO法人大阪府高齢者大学校編 (2017). 『高齢者が動けば社会が変わる: NPO法人大阪府高齢者大学校の挑戦』ミネルヴァ書房.
- 28) 内閣府 (2017). 『平成28年 高齢者の経済・生活環境に関する調査結果 (全体版)』  
<https://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h28/sougou/zentai/index.html> (2019.9.15)



